

# 滋賀県：多文化共生推進プラン〈第3次改定〉 を策定（計画期間 2025–2029）

滋賀県は第3次改定版の多文化共生推進プランを公表し、誰もが活躍できる地域社会を目標に掲げた。

25.03.01

2024年末の外国人県民は41,475人で過去最多、人口動態における役割の増大を明記。

計画期間は2025–2029年度、基本目標の下で行動目標と推進イメージを体系化。

情報の多言語化、日本語学習機会の提供、居住・医療・災害対応など生活基盤整備を強化。

『働く場での活躍』では適正受入れと職場での活躍支援を位置付け、事業者連携を促す。

入管法改正に伴う『技能実習3廃止・育成就労創設』の動向に触れ、制度移行を見据える。

施策の推進体制や指標設定を定め、PDCAで進行管理する枠組みを示した。

多文化共生の定義を再確認し、県民全体を対象とする包摂的アプローチを採る。



滋賀県国際協会

滋賀県からのお知らせ「滋賀県多文化共...

<https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/5545164.pdf>

# 滋賀県が外国籍職員採用を継続表明 | 企業も変わるべき“採用基準”とは

2025年12月、滋賀県の三日月大造知事が定例会見で明言した「外国籍職員の採用方針は変えない」という発言が注目を集めています。この発言は、三重県が進めている「外国籍職員に対する国籍要件の再検討」の動きとは対照的であり、地方自治体における人材政策に大きな違いがあることを浮き彫りにしました。外国籍人材の受け入れに積極的な自治体として、滋賀県が「多様性を重視する行政」へと進化していることを象徴しています。そしてこの流れは、自治体だけでなく、企業の人事・採用戦略にも少なからず影響を及ぼしています。2025年現在、日本における労働人口の減少はますます顕著になっており、特に中小企業を中心に「人材不足」は深刻な経営課題となっています。外国籍の人材を積極的に受け入れることで労働力を補い、事業の継続性を確保する動きが広がる中、企業にも「国籍を理由とした採用制限」を見直すタイミングが来ているといえるでしょう。

2025.12.30



出典 : <https://nisekovisa.com/rcruitment-and-nationality-shiga/>

# 「海外人材で社員の平均年齢若返った」 人手不足の企業に与えた変化

2025.07.14

滋賀県内で暮らす外国人は2024年末時点で4万1475人（前年比2109人増）に達し、初めて4万人を突破した。人口比率で高いのは湖南市（7・42%）、愛荘町（5・65%）、甲賀市（5・40%）などだ。そんな中、参院選では「日本人ファースト」「違法外国人ゼロ」などと人口流入に慎重姿勢の訴えも目立つ。ただ、少子高齢化が進む中、人手不足の産業を海外人材が支えている側面があるのも実情だろう。そんな企業の一つを訪ね、今後の外国人政策がどうあるべきか考えてみた。



工場内で気合を入れる（右から）ベトナム人夫妻のニュットさん、ハンさん、長谷健太郎社長  
＝愛荘町島川で2025年7月8日午後0時3分、伊藤信司撮影

出典：<https://mainichi.jp/articles/20250714/k00/00m/020/059000c>

# 62人が眠る研修施設の寮で未明に火災 20歳と19歳やけど、キッチンが激しく燃える

2025年7月12日の未明に滋賀県彦根市里根町にある日本語学校「関西中部国際学院」の学生寮で発生したものです。

2025.07.12

火災の状況: 午前4時過ぎ、プレハブ2階建ての寮の中央付近から出火し、1階のキッチン周辺が激しく燃えました。

負傷者: 寮生であるインドネシア国籍の20歳の男性と19歳の男性の2人が、煙を吸ったり顔に軽度のやけどを負ったりして病院へ搬送されました。

避難状況: 出火当時、寮には東南アジアからの留学生など計62人が就寝していましたが、負傷した2人以外は無事に避難しました。

警察と消防が、火元とみられるキッチンの状況を含め、詳しい出火原因を調査しています。



出典 : <https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/1519711>